



様式第8号 (第5条関係)  
(その1)

令和2年 4月 27日

十和田市議会議長  
畑山親弘 様

会派名 市民連合クラブ  
経理責任者 工藤正廣



令和元年度 政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、  
別紙のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和元年度 政務活動費収支報告書

会派名 市民連合クラブ

(単位：円)

区 分	金 額	備 考	
収 入	3,960,000	30,000円×11人×12ヵ月	3,960,000
支 出			
調 査 研 究 費	2,354,760	7/3~5 徳島県鳴門市、広島県三原市（行政視察）	1,390,290
		11/19~11/21 沖縄県名護市、南城市（行政視察）	964,470
研 修 費	240,000	7/29~30 林活議員連盟（新庄市、由利本荘市）	240,000
広 報 費	0		
広 聴 費	0		
要請・陳情活動費			
会 議 費	4,086	郵便料（3,846円）、会場使用料（240円）	4,086
資 料 作 成 費	3,800	コピー料（3,300円）、事務用封筒（500円）	3,800
資 料 購 入 費	0		
人 件 費	0		
事 務 所 費	0		
合 計	2,602,646		
残 額	1,357,354		

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

# 調查研究費





73ccの特集は三層のDの分布の創出を目的

大社 重要業績 評価(西)

平成29年3月 認知割合を活用した登録店舗数 5店舗

本業以外の業種が増加した店舗数 20店舗

平成31年

新設の年間顧客数 250万人

(25年 167万人)

令和2年3月 認知割合を活用した登録店舗数 50店舗

本業以外の業種が増加した店舗数 50店舗

を目的としたこと

※ 以上の対応と2020年第1期に於ける取扱商品の73ccは  
至るまで特約店販売と自営店舗の展開が中心となる。既に  
2020年10月の時点で開始されている。

2020年10月の時点で、心臓病の高リスクに該当する2020  
期以降の10月の前半は2020年5月2日～5月15日  
までの3層の対応は小学生を対象に全国一律  
販売となる。一部は既に9月9日の実施計画通り  
知事への届出が完了している。本業に  
おける2020年10月の対応は必要と判断

# 市民連合クラブ 先進地行政視察報告書

令和元年 7月22日

1. 調査年月日 令和元年 7月 3日（水）～ 5日（金）

2. 目的地と調査項目

・目的地 7月 4日（木） 徳島県鳴門市

調査時間 9時00分から10時30分

研修項目 (1) 鳴門市女性子ども支援センター「ぱぁとなー」について

・目的地 7月 5日（金） 広島県三原市

調査時間 9時00分から10時30分

研修項目 (1) みはら食 三本の矢による三原創生事業について

3. 日程 別紙、市民連合クラブ行政視察行程を参照

4. 参加者	市民連合クラブ	会長	豊川 泰市	会員	久慈 年和
		会員	竹島 勝昭	会員	桜田 百合子
		会員	戸来 伝	会員	山端 博
		会員	工藤 正廣	会員	今泉 信明
		会員	畑山 親弘	会員	山田 洋子
		会員	赤石 継美		

5. 調査報告書

<徳島県鳴門市>

## 鳴門市女性子ども支援センターの取り組みについて

・目的地 7月 4日（木） 徳島県鳴門市

調査時間 9時00分から10時30分

<行政視察項目概要>

鳴門市は、四国東北部に位置し、豪快な渦潮の巻く鳴門海峡を隔てて淡路島と対峙し、古くから本州と四国を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。

昭和60年、鳴門市と淡路島を結ぶ大鳴門橋が開通したのに続き、平成10年には明石海峡大橋が完成し、神戸淡路鳴門自動車道が全線開通、本州と四国を結ぶ高速道路網が整備されたことにより、四国の玄関都市として、恵まれた自然や歴史文化などの観光資源を有機的に結んだ広域観光誘致事業を展開するとともに、サツマイモやワカメ、鯛などの鳴門特産の農水産物の供給基地としての体制づくりを進めている。

◆人口と世帯数

平成27年国勢調査 (人口) 59,101人 (世帯数) 23,234世帯

平成31年3月31日現在 (人口) 57,381人 (世帯数) 26,284世帯

◆議員報酬

議長 477,000円

副議長 411,000円

議員 389,000円

◆議員数

条例定数 22人

議長は一年交代で、今年は女性議長。

◆財政規模

平成31年度当初予算 一般会計 242億6400万円  
特別会計 250億1826万円

## 鳴門市女性子ども支援センターの取り組みについて

### <鳴門市の主な男女共同参画施策>

- 平成11年 女性対策室を設置
- 平成13年 鳴門市女性行動計画「鳴門パートナーシッププラン」策定  
女性相談事業開始
- 平成22年 「鳴門パートナーシッププランⅡステージ」策定
- 平成23年 男女共同参画都市を宣言
- 平成27年 男女共同参画推進条例策定

### <施設概要>

- 設置 平成22年4月1日 鳴門市女性支援センター「ばぁとなー」  
平成23年4月1日 鳴門市女性子ども支援センター「ばぁとなー」へ名称変更
  - 機能 男女共同参画センター  
配偶者暴力相談支援センター  
家庭児童相談室  
子ども虐待通告窓口  
G I D（性同一性障害）相談窓口
  - 開館時間 平日8:30-17:15（相談は17:00まで）  
※17時以降、土日祝日の相談は事前予約により対応
  - センター長 鳴門市長
  - 管轄部局 鳴門市健康福祉部人権推進課
  - 職員配置
    - 副課長 — 担当者（2） 人権行政担当
    - 課長 — 副課長 — 担当者（5） 男女共同参画政策全般
- 支援センター

### <設置時に工夫したこと>

- 予算措置なしでスタートした（国の緊急雇用創出事業による補助金で相談員を2人雇用）
- センターの場所は、市民の来所が少ない、子ども課や福祉部門と連携の取りやすい、男性職員の多い棟を選定し、避難経路を確保した。
- センターの場所は、庁舎案内図や広報等に記載していない（DV等の加害者からの追跡阻止のため）。

### <支援における基本理念>

- DV等の被害者の本来の力と自信を回復させ、就労支援の徹底で生活保護に頼らない生活へと導くことで、男女共同参画社会の実現を目指す。

### <センターの周知について>

- 市の広報でも周知しているが、口コミによってセンターに連絡してきたケースが多いとのこと



である。

- 相談を受けた機関（警察、県の相談窓口等）がセンターに紹介するケースも珍しくないとのことである。

#### <鳴門市男女共同参画推進条例の施行>

- 「鳴門市男女共同参画推進条例」が平成27年3月に策定され、それを子ども用の解説パンフレットとして作成し、市内小中学校に配布している。

#### <相談件数について>

- 平成26年度は、女性相談が4,062件、子ども相談が1,798件であった（のべ件数）。この数字は、横浜市や京都市のような大都市に匹敵する数字である。

#### <支援について>

- 相談員と信頼関係のできる低迷な支援
- 子ども支援
- 徹底した就労支援
- 継続的な見守り
- 地域ぐるみのフォロー
- カウンセリングや自助グループ活動
- 同行支援（警察、法律事務所、病院、裁判所、ハローワーク、町内での各種手続き など）

#### <センター設置による効果>

- 徳島県北部地域及び関西圏からのDV被害者の救済を担えるセンターとなった。
- DV被害者家族が鳴門市民として定住し、子育てをすることで、被害者とその家族が地域の人材となった。

#### <その他>

- DV防止に関する教育は、高校生からでは遅く、中学生頃から必要だ。

#### <行政調査の感想>

相談件数が増えているが、職員の増員が難しくなっている。また、相談員の不安定な雇用と相談支援業務の質を下げないための後継者の育成など、相談を受ける側の今後の体制が課題になっていると感じた。

また、独自の一時保護施設を設置することが、財政面から難しく民間に委託を検討している。

そして、相談を受ける側の体制の課題に対しては、加害者対応マニュアル、情報管理システムの作成を検討するなど課題も多くあると感じた。

十和田市でも、民生福祉常任委員会や議会の中で、「女性子ども」のDVの現状を把握し議論すべきと感じた。

## <広島県三原市>

### みはら食 三本の矢による三原創生事業について

・目的地 7月 5日（金） 広島県三原市

調査時間 9時00分から10時30分

#### <行政視察項目概要>

三原市は、中国、四国地方のほぼ中央に位置し、「浮城」の異名を持つ三原城の城下町を起源とする、陸・海・空の交通機能がそろうとともに、平成17年に旧三原市、本郷町、久井町、大和町で合併し、現在の三原市になった。平成29年は、三原城築城450年を迎えた。

三原市の人口は、第二次ベビーブームからバブル期にかけて増加したが、昭和60年の111,108人をピークに減少傾向が続いている。

そして、生産年齢人口と年少人口は、減少が続いている一方、老年人口は増加傾向にある。

#### ◆人口と世帯数

令和元年5月31日現在 (人口) 93,523人 (世帯数) 43,686世帯

三原市の面積 471.0km<sup>2</sup>

観光客数 4,515,354人 (平成29年12月31日)

広島空港は三原市にある

◆議員報酬 議長 530,000円

副議長 475,000円

議員 428,000円

◆議員数 条例定数 26人

### みはら食 三本の矢による三原創生事業について

#### 三原市の観光の現状

##### 観光客数 (平成29年)

- ・三原市を訪れる観光客は増加している。  
※観光戦略プランを策定した平成24年の観光客数 3,124千人
- ・県内の他の観光地に比べ、市外からの観光客の割合が少ない。

(平成29年)				
	三原市内から	広島県内から	広島県外から	計
観光客数	2,193千人	1,644千人	678千人	4,515千人
構成比率	48.6%	36.4%	15.0%	100%

【参考】平成29年観光客数 ( ) は市外からの観光客の割合

広島市 15,980千人 (83.9%)

尾道市 6,801千人 (76.9%)

廿日市市 8,099千人 (73.6%)

## 「三原食 三本の矢」による地域再生計画

### （地域創生計画の概要）

スイーツ、タコ、地酒を「三原食 三本の矢」と銘打ち、これらの付加価値を高めるためにブランド化を図り、市内外に発信力のある商品として確立させ、観光誘客や取扱店舗の増加、売上増加、それらに伴う雇用の創出につなげていく。

また、キャリア教育とも連携した事業を展開することで、児童生徒に食に関する新たな地域特産物の企画、販売を行ってもらい、子どもたちが職業観を身につけることを支援するとともに、こうした体験を通じた郷土愛の醸成による市へのUターン希望者の創出をめざす。

運用される支援措置 ⇒ 地方創生推進交付金

三年計画（H29-H31）

### これまで実施してきた主な事業

#### 瀬戸内海三原 築城450年事業

毛利元就の三男で知将として知られる小早川隆景は、永禄10年（1567年）に三原城を築城しました。築城450年の節目である平成29年は、これまでの歩みによって築かれたさまざまな三原の資源に光を当て、三原内外にその魅力を発信するため、「瀬戸内海三原 築城450年事業」に取り組みました。

### 「三原食」のブランド化推進事業

#### （幸せの三原めぐり）

##### 【概要】

タコ、地酒、おやつの3品目を「三原食（みはらしょく）」と総称して全国に通用するブランド力のある素材や商品として確立する。

##### 目的

- ・ 「三原食」を求めて訪れる観光客の増加
- ・ 市内の「三原食」を取り扱う店舗の増加
- ・ 各店舗の売上の増加
- ・ 雇用の拡大 など

##### 【事業内容】

- ◆認知度、ブランド価値の向上
  - ・ テレビ番組、SNSなどでの情報発信
  - ・ キャンペーン・イベントなどの開催
- ◆市内事業者の意識改革、スキルアップ
  - ・ 店舗認証制度の実施
  - ・ 事業者向けコンサルティングの実施
  - ・ ブランド化推進組織の設置、運営



将来的に、参加事業者やブランド化推進組織が、ブランド化に向けた取り組みを自発的に行うことで、ブランドを定着させる。

### <行政調査の感想>

年々減少する三原市の人口減の要因の一つが、15～29歳の若年層が就職を機に市外へ転出する傾向に歯止めをかけるとともに、帰ってこれることができる、帰ってきたいまちにすることが必要な状況になっている。

十和田市の議会でも人口減少対策の一つの政策として、参考にしたい。

また、「三原食」が発信力のある商品として確立し、観光誘客や取扱店舗の増加、売上増加、それらに伴う雇用の創出につながっているし、事業者同士の連携により、新たなブランドの創出や観光推進施策を推進する基盤ができつつあるようだ。

そして、郷土愛や職業観を修得するキャリア教育のプログラムが定着・浸透し、「三原市で就職したい」、「将来は三原市へ帰る」という想いを抱く子供たちが増加し、市内外の保護者からも「三原市の教育を受けさせたい」と思われるまちになりつつあるようだ。

ただ、地方創生推進交付金を事業推進の拠り所として市が中心に取り組んできたが、今年度で事業（予算がなくなる）が終了する。

今後は、事業者が中心になり継続して事業が進むが、これからが正念場になると感じた。

## 市民連合クラブ視察報告書

山田洋子

1. 日 時 令和元年7月4日 9:00~10:30
2. 視察先 徳島県鳴門市
3. 視察事項 女性子ども支援センター「ぱぁとなー」の取り組みについて
4. 視察内容

鳴門市は全国の市町村で14番目、四国の市町村で初めて平成22年にDVや子供の虐待を支援するセンターを設置している。市町村における配偶者暴力相談支援センターの意義と活動について視察した。

「ぱぁとなー」の機能は、配偶者暴力相談支援センター、家庭児童相談室、男女共同参画センター、子ども支援相談窓口である。

市町村の役所が主導するセンターは、住民票の閲覧拒否やその他の事務手続きなどが簡易になるという大きなメリットが挙げられた。身近な役場で継続的な相談やカウンセリングを行え、手続きの一元化、同行支援などをワンストップで行えるところは、大きな意義がある。被害者が担当部局を回らずに済むということに加え、役場だけでなく警察などの連携組織1つ1つに説明をするという精神的苦痛から解放されるというメリットがあった。

また庁内外の連携により、潜在化している被害者の早期発見、被害者の安全の確保及び一時保護がスムーズに行えるような事務手続きの業務を市町村で行えるということもあった。

すべて、被害者支援を迅速かつ的確に取り組むことができる制度であった。

この取り組みの中で問題は、相談員の精神的ダメージの緩和と相談員の確保であるとのことだった。健康福祉部人権推進課の職員の中で、実際に被害者と密接なやり取りをする男性2名・女性4名の相談員であり、相談者の内容を傾聴し気持ちに寄り添うことができること、ということで児童相談員および保育士などの有資格者が所属になっていた。相談員は、秘密厳守と自立支援をおこないつつ、庁内外の関係機関との連携支援を行っている。より専門性の高いカウンセリングはフェミニストカウンセラーや臨床心理士が行っている。

その他の課題は、不動産業者にも支援を要請し、相談者の希望に合う住宅を探すことや、精神疾患の場合には医療との連携を大切に、被害者に寄り添うような支援していた。住居や就業などの支援を行いながら、自立させるために段階を経てフェードアウトしていきけるような支援を行う必要を勉強した。

これからの取り組みとして、DVの加害者・被害者にならないための啓発活動の重要性があげられた。小学校6年生と中学生にジェンダーの意義を教え、デートDVについてなど年齢に合う取り組みをすすめているということであった。

公共施設だけでなくショッピングモールのトイレやスーパーのトイレなど、DV加害者の目の届かないところに相談ダイヤルのリーフを設置するなどの、きめの細やかな対応や考えに深く考えさせられた。また対応を間違えると危険なDVもあるため、注意を払った支援が勉強になった。当市でも子どものいじめは問題にされているが、隠れたDV被害者は存在しており、その支援の重要性と意義について改めて考える視察になった。

## 市民連合クラブ 行政視察報告書

山田洋子

1. 日 時 令和元年7月5日 9:00~10:30
2. 視察先 広島県三原市
3. 視察事項 みはら食 三本の矢による三原創生事業について
4. 視察内容

「観光が三原<sup>市</sup>を支える産業の柱のひとつとなる」という戦略プランのもと、広島県三原市で行っている観光戦略について視察を行った。2019年度~2023年度の第2次戦略についてと、これまでの取り組みを勉強し、当市にも活用できるものがあれば参考にしたいと思う。

当市における観光については、滞在時間を延ばす、観光消費額を増やす、観光コンテンツの充実が課題であるが、三原市でも課題があった。それは、広島県内において観光消費額の1人当たり単価が低いこと、県外・海外からの観光客数が少ないこと、情報発信不足、インバウンド対策が十分ではないことなどが挙げられていた。空港や港を持つ交通の要衝という強みを生かしきれず、通過されていることに対する危機感を持っていた。

その課題のために、三原市ならではの強みを特色にして活用をする「みはら食 三本の矢」の取り組みは、タコ、地酒、スイーツであった。これは認知度が高いタコと、観光ニーズが高いスイーツ、銘酒である日本酒を、認証制度によるブランド化にし、交

流人口の増加やそれに伴う雇用の創出を目指すものである。もともと三原市では食料品製造業が盛んであるため、さらに観光分野への活用を行っている。

みはら食ブランドの確立のため、役所による認証制度を行っており、スイーツで実績が見られた事業者による協議会の仕組みをタコや地酒にも拡大し、企業間の連携を促進するという取り組みを行っていた。滞在時間の延長のため、スイーツと寺社巡りなどを組み合わせて観光コンテンツとして、活用も行っていった。

当市の違いは、このみはら食ブランドの確立と並行し、小学生とのコラボ商品開発などを行い、スイーツ部門で開発・販売を行っていたことである。このキャリア体験により、子どもへの郷土愛を育むことを目指しているということだが、私はこの小学生とのコラボレーションで開発したというところを、大きく宣伝したほうがいいのではないかと考えている。1つにはそのこと自体が話のタネになり、観光客との交流の1つのきっかけになり、もう1つには子どもの活動により大人がより前向きに協議会に参加するようになると思う。当市でも協議会や作業部会のような集まりがあっても、多くの人の参加は行かず、同じ人が毎回参加するという状況をよく耳にする。しかし、地元の子どもが参加し活動していることにより、これまで不参加だった事業者も姿勢が変わってくることもあるからである。もちろん面白いアイデアが出てくるので、それを活用することは大きなチャンスになると思う。

三原市の活動を通して、当市でも事業者が積極的に取り組みやすい環境を整備し、将来につなげられるブランド力の大切さを学ぶ機会となった。



市民連合クラブ 視察報告書

櫻田百合子

日 時 令和1年7月4日(水) 9:00~10:30

視察先 香川県 鳴門市

視察項目 「鳴門市女性子ども支援センターの取り組み」について

鳴門市女性子ども支援センター『ぱあとなー』

《設立の経緯》 ・市として、女性相談支援事業を行っていた。1日3人限定だったが、3ヶ月先まで予約でいっぱいだった。女性が困っている状況を知り、市長としても公約に掲げた

《概要》 ・平成23年に家庭児童相談室機能を備え、全国の市町村で14番目、四国では初の配偶者暴力相談支援センターとして、女性子ども支援センター『ぱあとなー』開設される

・支援センター長は鳴門市長、鳴門市役所健康福祉部人権推進課内に設置

・電話相談、面接相談、カウンセリングが、児童相談員、保育士、フェミニストカウンセラー、臨床心理士などによって行われ、土・日・祝日も予約制で対応している

《更なる支援充実》

- (1)広域化を  
    ・藍住町とのパートナーシップ支援協定(平成23年3月22日)  
    図る   ・阿南市とのパートナーシップ支援協定(平成27年10月13日)
- (2)配偶者からの暴力防止条例 …… 平成27年3月24日公布の「鳴門市男女共同参画推進条例」の中に、配偶者からの暴力防止条項を抱合し、平成28年1月1日に施行
- (3)配偶者からの暴力防止基本計画 …… 平成23年度、第2次鳴門市男女行動計画と一体化のものとして策定

《相談状況》

- ・平成30年度 女性相談実人数は153人。児童相談実人数140人(通告人数6件) 過去3年間で増えている

- ・加害者からの暴力の種類で多いのは、「大声で脅かす」等の精神的暴力、「殴る・蹴る」「物を投げつける」等の身体的暴力。
- ・DV被害の9割程度は女性だが、最近では男性の被害者も出てきている
- ・当時はあざが見える程度だったが、最近は身体的よりも脅かす等の精神的なものが多い。あざは隠れるところに付けられるなど
- ・DVを受けているとマインドコントロールされ、本人に自覚がない場合もあるため、説明してあげる場合もある
- ・DV受けても逃げない人もいる …… ・追いかけれられ更に暴力を受ける・経済的な不安・シングルマザーになる事への不安などがある為

#### 《課題と今後》

- ・精神疾患の可能性のある方は状況を受け入れなければ、医療に繋がれない難しさ
- ・起こってしまったDVに対しての事業だが、本来市民が被害者にも加害者にもならないで欲しい
- ・デートDV予防について、中学生に向けて啓発活動行っていきたい

#### 《所感》

当市においても今年度から、子育て短期支援事業として、保護者が疾病や育児疲れにより、精神的に養育が困難になった時等、児童の養育が一時的に困難であると市が認定した場合、施設等に短期間児童を預けて、児童及び保護者の支援を行う事業は開始しています。しかし、DVなどによる親の避難確保は市としては行われていません。子どもへの虐待は形は変わりながらも減ることはない状況の中で、夫婦間のDVと子どもへの虐待は切り離すことはできないと思います。今後、まずは実態の把握を行いながら、どのような対応が必要なのか考えていく必要があるのではないかと感じました。

日 時 令和1年7月5日(金) 9:00~10:30

視 察 先 広島県 三原市

視察項目 「みはら食 三本の矢による三原創生事業」について

### 三原市観光戦略プラン

・観光が三原市を支える産業の一つとなる事を達成するために、外国人観光客の増加など近年の観光を巡る社会情勢の変化などを踏まえ「第2次三原市観光戦略プラン」が全戦略プランを引き継ぎ、平成31年から5か年の計画期間として策定された

#### 《基本戦略の視点》

- ・市民の愛着、誇りの醸成
- ・三原ならではの強みの活用

#### 《これまでの主な事業》

- ・三原市公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」  
初めは人気なかったが、観光プロモーション・ビデオ・ニュースの間流すなどして、2017年には広島県内でNo.1のとなる
- ・瀬戸内三原築城450年事業  
毛利元就の三男で知将として知られる小早川隆景は、永禄10(1567)年三原城を築城したが、築450年の節目である平成29年に「瀬戸内三原 築城450年事業」を行った

#### 《三原食のブランド化推進事業》

タコ・地酒・おやつ(幸せの三原グルメ)の3品目を「三原食」と総称して全国に通用するブランド力のある素材や商品として確立する

タコ … 伝説の蛸壺漁、多彩なタコ料理

地酒 … 広島を代表する銘酒「酔心」、蔵元見学、地酒を使ったカクテル等

おやつ … クリームパン「八天堂」、城下町での銘菓、新しいお菓子の開発

- ・「三原食」を求めて訪れる観光客の増加
- 目 ・市内の「三原食」を取り扱う店舗の増加
- 的 ・各店舗の売り上げ増加
- ・雇用の拡大

推進のための取り組みとして

- ・認知度、ブランド価値の向上のため、テレビ番組、SNS などでの情報発信。  
キャンペーン・イベントなどの開催
- ・市内事業者の意識改革、スキルアップのため、店舗認証制度の実施、事業者向けコンサルティング、ブランド化推進組織の設置・運営

⇓

将来的には、参加事業者やブランド化推進組織がブランド化に向けた取り組みを自発的に行うことでブランドを定着させる

(4年間の事業であり、今年が最後となる為、今後は自操業を目指す)

《所 感》

現在ある資源、歴史的建造物、すでに全国に知られている銘酒などに着目した事業。気になったのが、市民の愛着・誇りの醸成を基本戦略に挙げている事。また、すでに全国に知名度のある商品の人気にあやかり、三原市の強みとしてブランド推進している事。当市もDMOを立ち上げ、今から稼働させていく中で、見習うべき点がありそうだった。

令和元年7月12日

## 行政視察報告書

テーマ 女性子ども支援センター「ばあとなー」について  
期日 令和元年7月4日(木) AM9:30～  
場所 徳島県鳴門市

男性と女性の権利が一方的に脅かされないよう、男女が互いに人権を尊重しつつ、能力を十分に発揮できる社会の実現のために男女共同参画社会基本法が制定された。

鳴門市ではこれを施策として、支援センター「ばあとなー」を多目的に設置し、市民に対応している。その種目は

1. 男女共同参画センター
  2. 配偶者暴力相談支援センター
  3. 子ども児童相談室
  4. GID(性同一性障害)相談窓口
- である。

最近、子どものいじめ、虐待、夫婦間の暴力等頻繁に報道されている。鳴門市の人口は58000人であるが、この制度を制定したら、DVの被害者が数千人に上ったというのは驚きである。十和田市においても、潜在的DVはかなりあるのではないかと推測する。更に専門的な窓口を設けて対応すべきだと思う。

十和田市議会連合クラブ  
工藤正廣

令和元年7月12日

## 行政視察報告書

テーマ 「みはら食・三本の矢」による三原創生事業  
期日 令和元年7月5日（金）AM9:00～  
場所 広島県三原市

昨今、全国の自治体は、地方創生「まちづくり」を施策に、日々邁進している。

広島県三原市は、瀬戸内海に面した市であり、大手食品製造業が盛んであり、歴史的建造物としては、毛利元就の三男である小早川隆景の居城がある。その他にも観光スポットが数多くあり、十和田市にとってはうらやましい限りである。

今回の「みはら食・三本の矢」事業は次の通りである。

1. 観光食品分野での推進
2. 三原食ブランド、タコ、スイーツ、地酒のブランド促進
3. 地元産業参画、小学生を対象とした食品開発、キャリア教育の実施

特に「タコ」の産地である三原市は、ブランド開発に参画した業者には認証制度を確立し、審査を通過した業者には、認証レッテルを許可している。このような制度を確立するために市が指導し、それに業者が参画するというのは素晴らしい企画であるが、基本はソフト面では事業主のやる気が重要である為、行政頼みではどうかと思う。十和田市でも同様の事が言えると思う。

十和田市議会 市民連合クラブ  
工藤正廣









十和田市議会 市民連合クラブ行政視察報告書

今泉信明

視察議員名 会長 豊川泰市 竹島勝昭 戸来伝 工藤正廣

畑山親弘 赤石継美 櫻田百合子 山端博 山田洋子 今泉信明

経費区分 1 視察旅費(円)

2 自動車借上料(円)

3 議長交際費(円)

一人当たりの費用(円)

合計金額(円)

期間 (年月日) 令和元年 11 月 19 日～令和元年 11 月 21 日

視察事項 (1) 沖縄県名護市 ・「なごアグリパーク」における取  
り組みについて

(2) 沖縄県南城市 ・ウェルネスな観光まちづくりにつ  
いて

視察先 沖縄県名護市及び南城市

内容及び成果 名護市について

当市は平成 23 年度設置された、地域産業活性化推進プロジェクトチ  
ームにより、農業低迷の原因調査、課題明確化で解決することを

目標としてなされた政策提案により、平成 24 年度沖縄振興特別交付金で開始された事業である。6 次産業化に向けた加工支援施設を設置し商品開発を研究する施設である。商品として販売するためには、他の施設を利用しなくてはならない。商品化されて市中に出回っているものも何点かあるそうです。名護市では農業粗生産額が 20 年間で 3 4 億円減少したため、その減収分を加工支援施設、販売店、レストラン観光農園で取り戻すため頑張っているとのことでした。なごアグリパークでは指定管理者のノウハウを活用して集客力を強化することで施設での販売を柱としていく。十和田市も観光資源は、それなりにあるのですが各施設が離れていますので、中心市街地に核となる施設があれば、観光客に食材や物品を提供できるのではないかと、その思いを強くしました。

#### 南城市について

南城市で取り組んでいるウェルネスな観光まちづくりについて、この件は現地で担当者に話を聞かないとよくわからない内容でした。最初は観光で訪れる人に興味がありそうな事を体験してもらい、その後リピーターになって再度訪れてもらいました、体験してもらおう。そして、滞在と体験が一緒になりその方の満足感を充実させていく、滞

在型の観光地を目指していく方向性であるとのことでした。まだ、はっきりした方向性があるわけではなく、手探りの用でしたが、企画する民間事業者の方の話では東京の会社などの社員旅行に絡めて営業している、もう一社の方にはお会いできませんでしたが、十和田市を、訪問して探索したとのことでした。私たちによろしくとメッセージがありました。十和田市のDMO が接触でもしているのかと一瞬、思いました。全国各地の観光地で観光客の囲い込みが始まっているのではと思いました。ただ、南城市での事業なので市民もいろいろなイベントに参加できるようにして、市民も巻き込んでの観光づくりを目指している、参加料も参加しやすい金額に設定しています。

議員からは、役所からの支出が多くはないのだが、どのような仕組みで回っているのか、質問が出ましたがそこは民間事業者の企業秘密でもあるらしいので、明確な回答は得られませんでした。また、滞在型の観光地を目指しているが、宿泊施設が市役所前に一軒しかなく、皆さん隣の那覇市に宿泊することが悩みだ。観光資源を民間事業者が結びつけるノウハウを勉強しました。 以上

# 行政視察報告書

テーマ      なごアグリパークの取り組み  
日時      令和元年 11 月 20 日午前 10 時 00 分  
場所      沖縄県名護市

この計画は名護市の農業政策であり、1990年代に92億円あった生産額が2010年には34億円減の58億円まで落ち込んだ為、平成23年度に地域産業活性化推進プロジェクトチームを立ち上げ、実施した事業である。農家所得をあげる為にはどうするか独自の政策を計画したものである。その手法としてまず解決すべき問題として、農地利用の最適化、販路拡大、高付加価値化をあげることが基本であると位置づけ、6次産業化の推進、なごアグリパーク構想を決定する。

## 1. スイーツコンテストの開催

- 1) 女性市民団体が主催
- 2) 名護市の新たな特産品を生み出す為の開催
- 3) 応募要件を名護市の農産物を利用する

## 2. 「おでかけ市長室」における市民との意見交換

- 1) 市民団体と意見交換を行うおでかけ市長室を開催
- 2) これからの加工品の製造（6次産業化）に取り組みたい女性農業者団体との意見交換会

## 3. 名護市初の「総合化事業計画」認定者の誕生

- 1) 農林水産省認定、初の団体（農）クックソニアが誕生する。

上記の計画の基、なごアグリパークが誕生する。端的に話すと、行政がなごアグリパークを創り、その場所で6次産業化を希望する農家がある場所で研究し、事業として見込める時、事業を推進する政策である。又、アグリパークの機能として、産直、加工場、ショップ販売等、総合的な施設で、施設は沖縄美ら島財団に指定管理で依頼、すばらしい施策である。我が十和田市でも行政指導での6次産業化を推進しても良いと思う。農家では6次産業化に進む情報がなく、研究会等を実施したら良いと思う。つまり、市独自の農業政策を立ち上げることが肝要である。

# 行政視察報告書

テーマ 「ウェルネス観光まちづくり」

日時 令和元年 11 月 20 日午後 3 時

場所 沖縄県南城市

南城市は平成18年1月1日、1町3村で合併した人口44,232人で、現在も人口増加している市であり、うらやましい限りである。合併時にこれからのような「まち」にするか協議、その結果、南城ウェルネス事業外部検討委員会を設置。この事業は当初から産学医官でスタート。南城市のブランド化を基本に「ウェルネスの聖地」とデザイン化、そして観光を感幸とし、様々な地域資源に光をあて、その輝きを活かした豊かな地域づくりとした。

具体的に申し上げますと、南城市は歴史、文化遺産があり、琉球の創世神、アマミキヨが南城の久高島に降り立つ、地と神話があり、その神話聖地を基に、祭り、ロケーションカフェ、ウェルネス産業、農水産物のブランド推進を実施。

特にウェルネス事業では聖地でヨガ教室を開いたら、外からの応募が多く、健康事業から観光と誘客に成功する等すばらしい事業と感動致しました。

この事業は行政指導から民間へと移行、真にこれからの新しい街づくりのモデルとなり得ることと思う。我が十和田市においても、聖地、十和田湖での南祖の坊伝説、自然奥入瀬溪流、八甲田ブナ林でのヨガ教室をしたら何かありそうな気がする。いづれにしても新しい発想で「まち」づくりすることが肝要であり、観光から感幸をやってみたら良いと思う。

市民連合クラブ 工藤正廣

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
豊川泰市	戸来伝	畑山親弘		
工藤正廣	櫻田百合子	山端 博		
久慈年和	竹島勝昭			
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	240,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和元年7月29日 ～ 7月30日 (1泊2日)			
支出目的 (支出理由)	7月29日 山形県新庄市 協和木材株式会社 新庄工場 ・「大型集成材工場と工場の外壁(利用事例)見学」 7月30日 秋田県由利本荘市 鳥海山 木のおもちゃ美術館 ・「廃校舎を利用した木育拠点施設について」			
用務先 (支払先)	山形県新庄市 協和木材株式会社 新庄工場、 秋田県由利本荘市 鳥海山 木のおもちゃ美術館			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。



森林・林業・林産業活性化促進  
十和田市議会議員連盟 先進地行政視察報告書

2019年 8月19日

1. 調査年月日 2019年 7月29日（月）～30日（火）

2. 目的地と調査項目

・目的地 7月29日（月） 山形県新庄市

調査時間 15時00分から16時30分

研修項目 (1) 協和木材集成材工場の見学について

・目的地 7月30日（火） 秋田県由利本荘市

調査時間 10時30分から12時00分

研修項目 (1) 鳥海山木のおもちゃ美術館について

3. 日程 別紙、市民連合クラブ行政視察行程を参照

4. 参加者	市民連合クラブ	会長	豊川 泰市	会員	畑山 親弘
		会員	竹島 勝昭	会員	久慈 年和
		会員	戸来 伝	会員	桜田 百合子
		会員	工藤 正廣	会員	山端 博

5. 調査報告書

<山形県新庄市>

**協和木材新庄集成材工場の見学について**

・目的地 7月29日（月） 山形県新庄市

調査時間 15時00分から16時30分

<行政視察項目概要>

【協和木材株式会社】

環境との共存

森林管理

**時間をかけ大切に育み森を造る、自然を守ること仕事**

丸太の多くを山林所有者から購入し、森林から直接向上へ供給している。

森林から直接工場へ供給するメリットとして、新鮮な丸太を短時間のうちに、工場へ供給できることで、高品質な製材品へと加工される。

丸太から製材品を加工するだけでなく、「再生可能な資源として、丈夫で健康な森林を育て、大切に維持管理していく」ことも大切な使命だ。

製品加工

**丸太は工場に集められ、高品質な天然素材として加工する**

伐採された丸太は、径級・品質などにより、どのような製材品を挽き出すかを決定する。

一本の丸太から、製材品、製紙原料チップ、バイオマス燃料等、無駄なく最大限有効に使用する。

環境にやさしいバイオマスボイラーを使用することにより、二酸化炭素の削減を目指し、環境に配慮した取り組みをしている。

## 販売管理

### 良質な国産材を提供します

現在の日本の木造住宅は高气密、高断熱住宅や耐震住宅など機能性が高く、規格・品質等も向上している。それに伴い、使用される木材も乾燥技術に裏付けされた安定した高品質な製品の要求が高まっている。

## 雇用状況

### 男女別

男性 56名 女性 11名 合計 67名

### 出身別

新庄市 40名 金山町 5名 舟形町 2名 最上町 3名 真室川町 5名  
大蔵村 5名 鮭川村 1名 戸沢村 2名 天童市 1名 尾花沢市 1名  
福島県 2名

## 原木入荷状況

### 入荷数量

平成28年 55,116㎡ (9月～4月)  
平成29年 112,702㎡ (5月～4月)  
平成30年 139,059㎡ (5月～4月)  
令和元年 31,361㎡ (5月～6月)  
累計 338,238㎡

### 仕入先入荷数量

平成28～29年	山形県	82,349㎡	49.1%
	秋田県	30,601㎡	18.2%
	宮城県	9,419㎡	5.6%
	岩手県	44,803㎡	26.7%
	福島県	646㎡	0.3%
	新潟県		
	合計	167,818㎡	
平成30年	山形県	78,430㎡	56.4%
	秋田県	18,882㎡	13.6%
	宮城県	12,749㎡	9.2%
	岩手県	28,954㎡	20.8%
	福島県	44㎡	0.0%
	新潟県		
	合計	139,059㎡	
令和元年 (5月～6月)	山形県	9,807㎡	31.3%
	秋田県	4,099㎡	13.1%
	宮城県	6,012㎡	19.2%
	岩手県	11,388㎡	36.3%
	福島県		
	新潟県	55㎡	0.2%
	合計	31,361㎡	

## 生産状況

### 原木消費量

平成28年	33,132㎡ (10月～4月)
平成29年	116,472㎡ (5月～4月)
平成30年	129,447㎡ (5月～4月)
令和元年	23,312㎡ (5月～6月)
累計	302,363㎡

### 製品生産量

平成28年	1,867㎡ (管柱)	204㎡ (間柱)
平成29年	33,124㎡ (管柱)	5,487㎡ (間柱)
平成30年	34,534㎡ (管柱)	5,767㎡ (間柱)
令和元年	6,121㎡ (管柱)	875㎡ (間柱)
合計	75,646㎡ (管柱)	12,341㎡ (間柱)
累計	75,646㎡ (管柱)	

35%の歩止まりになっていて、

### <行政調査の感想>

自動化された集成材工場の見学は初めてだった。

原木の消費量の目標が、一月で1万㎡から1.2万㎡必要になっていて、16cmから40cmまでの2m材が、10トトラックで一日30台の入荷があるという。

元口で16cmから板になるが、24cm位の材が歩止まりが良く、40cmから50cmの太い丸太は、歩止まりが悪いそうだ。

自動化された工場では、2m材の丸太を1分間に6本の板材に製材している。そして、瞬時にチップ材と板材に製材し、節やワシの大きなものの欠点がある材は自動的にカットされ、継ぎ足して3mの長さに接着された柱材などが作られている。

新庄バイオマス発電所は姉妹工場で、バイオマス発電所から集成材工場に原木（B材）の資材の提供と集成材工場からバイオマス発電所に端材のチップ剤の流通を交互に行っていることは良いことと思っている。

すばらしい施設だが、当初、山形県産のスギだけで操業する計画だったが、地元の製材業者の反対もあったのか、上記のように県外産のスギが納入されて、山形県産の比率が低い。

私は、丸太の集まりが心配で質問したが、会社は、「山形県の森林資源は十分あると思っている」と話すが、後日調べれば資材（丸太）の確保が難しくなっていると聞いている。

資材（丸太）確保のため、ヤマが荒らされないよう求めたい。

### <秋田県由利本荘市>

#### 鳥海山 木のおもちゃ美術館について

- ・ 目的地 7月30日（火） 秋田県由利本荘市  
調査時間 10時30分から12時00分

研修項目 (1) 鳥海山木のおもちゃ美術館について

<行政視察項目概要>

鳥海山木のおもちゃ美術館とは

1. 整備事業の背景と市の取り組み経過

その1 計画の発端 ⇒ 地域の活性化（創生）



2014年 市内部で新規格を募集

着目 → 

┌	林業の振興（森林面積が75%以上）
	廃校を活用（旧鮎川小学校）
	子育て支援（子どもの遊び場）



地域活性化センターからの情報



東京おもちゃ美術館

事業実施の背景

地域経済の活性化対策として注目

「地域資源を活用した一次産業の活性化」



「林業」

課題 --- 木材価格の低迷や、生育に手間がかかる  
後継者不足による山の荒廃



大きな「可能性」を秘めた事業

- ・ 豊富な木材資源を暮らしに取り入れる
- ・ 職人の育成、働く場の創出を図る

机やいす、木のおもちゃの製品化など、新たな「ものづくり」  
による地域木材産業の活性化などに繋げていくことが重要

木のおもちゃ、木製遊具

- ・ やさしい肌触り
- ・ 人の心を解きほぐす力



高齢者や子どもの豊かなコミュニケーションづくりに効果

- ・ 自然との関わりの学習
- ・ 年代を超えた「多世代交流」機会の増進
- ・ 感性豊かな子どもを育む環境づくり



木のおもちゃや遊具による「子どもの遊び場」の創出が必要



地域資源を活用した新しい参議用の育成 ⇒ 「木育」への取り組み

その2 平成26年11月 木育事業の聞き取り → 東京おもちゃ美術館視察

平成26年12月 木育推進事業庁内検討会議 → 様々な部署から24名

平成27年 1月 県主催「第一回秋田県木育円卓会議」に由利本荘市も参画

平成27年10月 第一回 木育キャラバンの開催 → 二日間で約3,000人が集まる  
平成28年 3月 「28年度木育事業予算」 → 市議会3月定例会で承認  
平成28年12月 市議会全員協議会で「おもちゃ美術館整備事業」の説明  
平成29年 1月 文化庁ヒアリング（国登録有形文化財活用整備補助金）  
旧鮎川小学校を整備 → 29,30年度計画  
平成29年 8月- おもちゃ美術館整備事業 → 各種の工事、委託に着手  
平成30年6月完成 7月オープン

#### 事業の実施内容 28年度

平成28年 5月 第1回木のおもちゃ製作講習会 → 市民（職人等）が31人参加  
平成28年 6月 議会6月定例会で「木育推進の市」を宣言  
平成28年 7月 おもちゃ館整備基本構想等業務委託着手  
平成28年 8月 文部科学省文化庁調査官現地調査  
平成28年10月 第3回木のおもちゃ製作講習会  
→ ゆり支援学校、県立大学の参加入館者数

#### 鳥海山「木のおもちゃ美術館」 30年7月オープン

入館者数

30年7月1日～31年3月31日現在 69,110人（当初25,000人を想定）  
（7/28現在 累計 95,881人）

【要因】① 他にはない施設（木のぬくもり、市民の期待、東北初の施設）

② 様々な要素を含んだ施設

- ・ 国登録有形文化財の廃校利用
- ・ 子育ての支援（親子のコミュニケーションの場）
- ・ 高齢者福祉の増進（孫世代とあるいは高齢者同士の交流）
- ・ 住民の文化活動支援（学芸員 --- 人材育成）
- ・ 地場産業の育成
- ・ 観光資源としての期待（ゆり鉄などの連携）
- ・ ランドマーク的存在として地域の自慢施設というシンボリックな役割を果たしていく

## 2. 国登録有形文化財「旧鮎川小学校」

### 旧鮎川小学校

建設 昭和28～29年の2カ年

事業総事業費 29,959,494円（国庫補助金なし）

当時の鮎川村の2カ年総予算 40,186,000円の74%を充当した

平成24年2月23日 国登録有形文化財

- ・ 明治から大正時代の校舎形式を引き継いだ東北日本海側の特徴ある木造校舎

校舎の特色

1. 校舎の配置、構造、外観、内装
2. 明治、大正から戦後の校舎形式
3. 建築当時のまま現存 ⇒ 全国的にも希少、規模は秋田県最大

↓

- ・ 秋田杉の木目を活かした壁、天井や家具
- ・ 和風を強調しながらモダンなデザイン
- ・ 建築当時の特徴がよく残されている調和の取れた美しい校舎

### 3. 運営主体と役割

#### 設立から現在までの経過

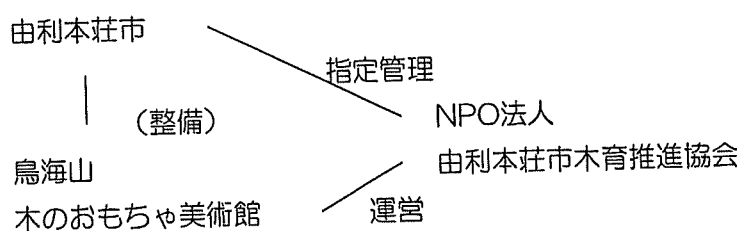
- 平成29年 6月 NPO法人設立に向けた勉強会 ⇒ 18名
- 平成29年 7月 NPO法人設立総会 ⇒ 33名  
地域住民、木工職人等（理事5名 監事2名 事務局を選任）
- 平成29年 9月 NPO法人認可（秋田県）

#### 特定非営利活動法人 由利本荘木育推進協会

##### 【組織構成】

- 顧問(1)
- 理事長(1)
- 副理事長(1)
- 理事(2)
- 監事(2)
- 評議員(16) → 地元鮎川地域、各町内から評議員を選出

##### 【由利本荘市とNPO】



##### 【NPOの役割】

~~いっでも愛され、円滑に運営をしていくために~~

- ・ 遊具等の定期的な入れ替え
  - ・ 各種イベントの開催
  - ・ インターネット等による情報発信
  - ・ 積極的な人事交流
  - ・ 地元鮎川地域との交流促進
  - ・ 職員の資質向上（各種研修受講、自己研さん）
- ① 旧鮎川小学校の保全  
地域が守ってきた貴重な財産を有効に活用しながら、文化財の名に  
恥じない維持管理
  - ② おもちゃ美術館の円滑な運営  
地域の賑わい創出に貢献し、地域の一員として歩いていく

#### <行政調査の感想>

スタッフは30名いて、週休2日の勤務になっている。  
シャトルバスは無料運行。  
美術館内にカフェを開設したが、開設を委託したい業者が見つからず、現在NPOで運営しているが、予想以上の利用者がある。

全国に「ゆり鉄」への応援団がたくさんいる。おもちゃ列車などと連携したイベントを実施している。(おもちゃ列車 ⇒ 東日本で初めての本格的な木質インテリアの車内で、列車内でおもちゃで遊ぶことができます)

ボランティア（報酬ない）の登録は139人いるが、50-60代のボランティア登録者が多い。木のおもちゃ美術館は、全国に東京と沖縄、山口（長門）に次いで四箇所目だ。

鮎川地域は積雪が少ない地区だが、冬に入館者が少なかった。(対策が必要)

予想以上の入館者数になっているが、入館料が高い気がした。

入館料	大人	800円
	子ども（小学生以下）	600円

入館者の30%は由利本荘市内から、残りは市外からの入館者。

市内からの入館者の料金は、

入館料	大人	500円
	子ども（小学生以下）	300円
	子ども（未就学児）	100円

視察して以上のことが印象に残った。

できたばかりで団体で入館するグループが多く、グループで研修も受けていたが、私は入館料を見て「入館料が高い気がした」。

今後も多くの入館者があることを期待する。

由利本荘市の「木のおもちゃ美術館」をつくる発想と行動力に驚いた。

## 林活 視察報告書

櫻田百合子

日 時 令和1年7月29日(月) 15:00~16:30

視 察 先 山形県 協和木材(株)新庄工場

視察項目 大型集成材工場と工場の外壁(利用事例)見学

### 《製品完成までの流れ》

- 丸太の多くを山林所有者から直接購入して森林から工場へ直接供給

↓

新鮮な丸太を短時間のうちに工場へ供給できる

- 伐採された丸太は径級・品質によりどのような製品を挽き出すかを決定して、一本の丸太から、製材品・製紙原料チップ・バイオマス燃料等、無駄なく有効に使うことを計画する

選別機 ⇒ 三次元解析が可能なオーストラリア製

- 選別され、重・中・軽と粗びきされた木材は、乾燥処理される  
人口乾燥 ⇒ 高温乾燥機によるドライイングセットと中温減圧乾燥による仕上げ乾燥の組み合わせにより実施  
乾燥機は24時間稼働、化石燃料を使用せず地球にやさしいエコボイラー

- 乾燥後、養生期間を設けて、仕上げ(モルダー)加工を行う  
一本ずつ強度の測定を行い、製造番号を印字する

さらに出荷検査時には区分された製品を一本ずつ、目等級によりランク別に選別する

製品は合法木材証明・原産地 JAS マーク・含有率・ロットナンバーが記載され、データは全てコンピューター管理される

### 《所 感》

工場内は全長 180 メートルで、丸太からの一貫生産を上層通路から生産工程が見学できた。また、女性社員も 56 名中 11 人おり、オペレーターとしても活躍していた。



当市における林業・木材産業を取り巻く現状も、全国同様に厳しい状況である。木材価格の低下、後継者不足、林業従事者の高齢化などが原因で、整備不足の森林・放置される森林が増加している。平成 29 年度から当市は独自に十和田市森林整備事業補助金(補助率 7%)を設けている。近隣では六戸が大型木材加工施設、当市は木製サッシ製造工場、八戸は今年 7 月運転開始の木質バイオマス発電施設などにより、県南地域を中心に木材の需要増加が予想されていることに期待したい

日 時 令和1年7月30日(火) 10:30~12:00

視 察 先 秋田県 由利本荘市  
“鳥海山 木のおもちゃ美術館”

視察項目 廃校舎を利活用した木育拠点施設について

#### 《事業実施の背景》

課題である、木材価格の低迷や、生育に手間がかかる、後継者不足による山の荒廃

↓

地域資源を活用した一次産業「林業」の活性化を図るために大きな可能性を秘めた事業「木育」への取り組み

- 豊富な木材資源を暮らしに取り入れる
- 職人の育成、働く場の創出

#### 《木育への取り組み》

木のおもちゃ、木製遊具 … 優しい肌触り、人の心を解きほぐす力

↓

- ・高齢者や子どもとの豊かなコミュニケーション作りに効果
- ・自然とのかかわりの学習、年代を超えた多世代交流の機会増進、感性豊かな子どもを育む環境づくり

↓

木のおもちゃ遊具による「子どもの遊び場」の創出が必要

#### 《事業実施》

平成26年11月 … 木育事業の聞き取り、東京おもちゃ美術館視察

平成27年10月 … 第一回木育キャラバンの開催

平成28年8月 … 文部科学省文化庁調査官現地調査  
(国登録有形文化財旧鮎川小学校活用計画)

平成29年2月 … 文化庁ヒアリング(国登録有形文化財活用整備補助金)  
旧鮎川小学校整備 ~29、30年度計画

平成29年6月 … おもちゃ美術館 7月オープン

- ・国登録有形文化財「旧鮎川小学校」⇒明治、大正からの戦後の校舎形式のまま現存

《NPO 法人由利本荘木育推進協会》

平成 29 年 9 月 … NPO 法人認可(秋田県)

平成 30 年 1 月 … 市指定管理協定書 (30,6,1~34,3,31 4 年間)

平成 30 年 6 月 … 業務開始

《事業内容》

- |              |       |                       |
|--------------|-------|-----------------------|
| ・木育、教育活動     |       | ・遊具の定期的な入れ替え          |
| ・人材育成事業      | 具体的に⇒ | ・各種イベントの開催            |
| ・定期刊行物       |       | ・インターネット等による情報発信      |
| ・キッチンカフェ「キノ」 |       | ・積極的な人事交流             |
|              |       | ・地元鮎川地域との交流促進         |
|              |       | ・職員の資質向上(各種研修受講、自己研修) |

《鳥海山木のおもちゃ美術館》

●様々な要素を含んだ施設

- ・国登録有形文化財の廃校活用
- ・子育て支援 (親子のコミュニケーションの場)
- ・高齢者福祉の増進 (孫世代とあるいは高齢者同士の交流)
- ・住民の文化活動支援
- ・地場産業の育成
- ・観光資源としての期待 (ゆり鉄などとの連携…おもちゃ列車)

- 広報 … パンフレット、インターネット、メディア(毎日のようにテレビ、ラジオで流した)

↓

30,7,1~31,3,31 現在入館者数 69,110 人 (当初 25,000 人を想定)

《所 感》

国登録有形文化財である旧鮎川小学校は、面積 738 坪の建物で、秋田杉を活かした床や壁。天井や家具。和風を強調しながらもモダンなデザインで、建築当時の特徴が残されたままの美しい校舎です。おもちゃ博物館ではなく、おもちゃ美術館とされる意味が、足を運べば分かります。“口こみ大使”として、内館まき子氏を、また駅からは無料シャトルバスを出すなど、ハード面・ソフト面の工夫がなされていました。来場者数において、市外は 7 割、市内は 3 割という現状は、当市と似ていると感じました。

會 議 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ		
活動議員名 (取扱議員名)			
豊川泰市	戸来伝	畑山親弘	
工藤正廣	櫻田百合子	山田洋子	
今泉信明	山端 博	久慈年和	
赤石継美	竹島勝昭		
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日		
支出目的 (支出理由)	・会派政策打ち合わせ会開催		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	郵便料 3,846円 市民交流プラザ使用料 240円		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

資料作成費

(その3)

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
豊川泰市	戸来伝	畑山親弘	
工藤正廣	櫻田百合子	山田洋子	
今泉信明	山端 博	久慈年和	
赤石継美	竹島勝昭		
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日		
支出目的 (支出理由)	・会派所属議員に配付するための議会関係諸資料等作成費		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	コピー料 3,300円 事務用封筒購入 500円		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。